

県財政のあらまし 2023年Ⅱ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和4年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	9
令和5年度上半期の補正予算の概要	11
令和5年度上半期の収入支出の状況	13
県債、一時借入金及び県民負担の状況	15
財産の状況	17
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	19
水道事業	21
電気事業	23
公営企業資金等運用事業	25
相模川総合開発共同事業	27
酒匂川総合開発事業	29
健全化判断比率及び資金不足比率	31

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

＜財政状況＞

令和4年度決算の概要

一般会計

令和4年度一般会計予算の決算額は、歳入が2兆4,926億1,048万円、歳出が2兆4,501億238万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は425億810万円の黒字となりました。また、この額から令和5年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の157億7,762万円を差し引いた実質収支は、267億3,048万円の黒字となりました。

ただし、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の残額174億9,115万円は、令和5年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は92億3,932万円の黒字となります。

なお、実質収支267億3,048万円から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、184億2,218万円の黒字となりました。これは、令和4年度の実質収支が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の不用額（国への返納未済額）により大幅な黒字になったことによるもので、この特殊要素分を除いた単年度収支は34億7,523万円の黒字となります。

● 令和4年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

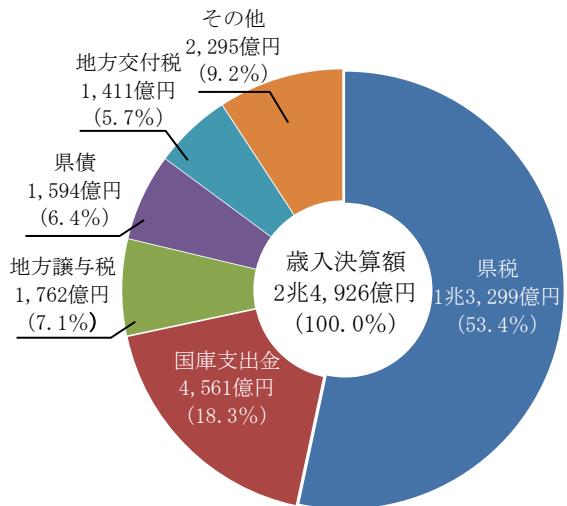
区分	分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比 (A)/(B)	
歳入	歳出	予算現額	2,705,472,124	3,271,058,464	82.7
歳入	総額	①	2,492,610,482	2,962,914,147	84.1
歳出	総額	②	2,450,102,380	2,933,542,226	83.5
歳入歳出差引額	① - ② = ③		42,508,102	29,371,921	144.7
翌年度へ繰り越すべき財源	④		15,777,621	21,063,623	74.9
実質収支	③ - ④ = ⑤		26,730,480	8,308,297	321.7
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)		18,422,183	△ 63,724,091	—	

一般会計歳入決算

歳入決算

一般会計の歳入決算額は、2兆4,926億1,048万円で、前年度と比較すると4,703億366万円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによる国庫支出金の減（2,984億8,479万円）や臨時財政対策債の減などによる県債の減（1,295億2,577万円）などによるものです。

● 令和4年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和4年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款 別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県 稅	1,333,873,319	1,329,954,385	53.4	1,253,870,922	42.3	76,083,463	106.1
地 方 譲 与 税	176,338,061	176,225,237	7.1	148,746,802	5.0	27,478,434	118.5
地 方 特 例 交 付 金	4,700,945	4,700,945	0.2	4,739,164	0.2	△38,219	99.2
地 方 交 付 税	140,495,674	141,192,579	5.7	203,345,636	6.9	△62,153,057	69.4
交通安全対策特別交付金	1,300,000	1,235,557	0.0	1,321,298	0.0	△85,741	93.5
分 担 金 及 び 負 担 金	568,796	463,125	0.0	884,737	0.0	△421,611	52.3
使 用 料 及 び 手 数 料	29,696,276	29,120,661	1.2	29,205,256	1.0	△84,595	99.7
国 庫 支 出 金	624,484,764	456,189,405	18.3	754,674,198	25.5	△298,484,793	60.4
財 産 収 入	2,790,803	2,908,315	0.1	5,115,039	0.2	△2,206,724	56.9
寄 附 金	528,900	223,953	0.0	446,956	0.0	△223,003	50.1
繰 入 金	128,339,212	125,473,585	5.0	33,309,729	1.1	92,163,855	376.7
繰 越 金	29,371,920	29,371,921	1.2	206,849,339	7.0	△177,477,418	14.2
諸 収 入	39,482,453	36,089,811	1.4	31,418,290	1.1	4,671,521	114.9
県 債	193,501,000	159,461,000	6.4	288,986,777	9.8	△129,525,777	55.2
計	2,705,472,124	2,492,610,482	100.0	2,962,914,147	100.0	△470,303,665	84.1

■ 県税

決算額は、1兆3,299億5,438万円で、前年度に比べ760億8,346万円の増と、3年連続の増収となりました。これは、世界経済の回復や円安の影響等により製造業を中心に企業収益が増加し、法人二税が増収となったことに加え、資源高や円安の影響により輸入額が増加し、地方消費税が増収となったことなどによるものです。

■ 国庫支出金

決算額は、4,561億8,940万円で、前年度に比べ2,984億8,479万円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものです。

■ 地方譲与税

決算額は、1,762億2,523万円で、前年度に比べ274億7,843万円の増となりました。これは、全国的な企業収益の増加に伴い、国から配分される特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

■ 県債

決算額は、1,594億6,100万円で、前年度に比べ1,295億2,577万円の減となりました。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の新規発行額の減などによるものです。

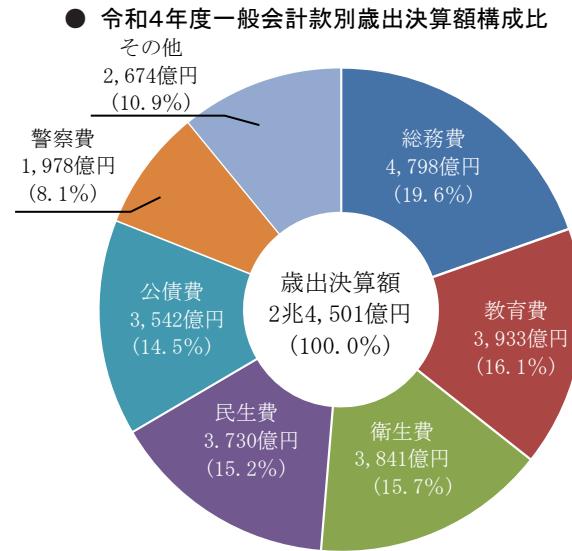
■ 地方交付税

決算額は、1,411億9,257万円で、前年度に比べ621億5,305万円の減となりました。これは、令和4年度中の国税収入の上振れ等による追加交付があったものの、前年度の追加交付額と比較すると、大幅に縮小したことなどによるものです。

一般会計歳出決算

歳出決算

令和4年度一般会計の歳出決算額は、2兆4,501億238万円で、前年度と比較すると4,834億3,984万円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金の減少などによる商工費の減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金の減少などによる総務費の減などによるものです。



● 令和4年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額 (A)	前年度支出済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
			構成比	(B)		
議 会 費	3,637,979	3,460,608	0.1	3,436,396	0.1	24,211
総 務 費	502,861,147	479,896,131	19.6	610,119,450	20.8	△130,223,318
環 境 費	24,456,868	23,824,751	1.0	10,855,035	0.4	12,969,715
民 生 費	383,932,216	373,087,137	15.2	346,632,157	11.8	26,454,979
衛 生 費	528,037,545	384,167,345	15.7	406,599,357	13.9	△22,432,011
労 働 費	8,443,987	8,056,875	0.3	7,596,416	0.3	460,458
農 林 水 産 業 費	22,560,502	17,257,184	0.7	15,151,036	0.5	2,106,148
商 工 費	129,423,747	109,477,433	4.5	527,123,410	18.0	△417,645,976
土 木 費	140,317,481	103,759,535	4.2	103,765,942	3.5	△6,406
警 察 費	199,869,115	197,880,353	8.1	195,280,287	6.7	2,600,065
教 育 費	404,024,664	393,354,101	16.1	391,915,246	13.4	1,438,854
災 害 復 旧 費	2,427,437	1,569,225	0.1	3,538,784	0.1	△1,969,558
公 債 費	354,429,840	354,267,225	14.5	311,507,420	10.6	42,759,804
諸 支 出 金	50,592	44,472	0.0	21,284	0.0	23,187
予 備 費	999,000	—	—	—	—	—
計	2,705,472,124	2,450,102,380	100.0	2,933,542,226	100.0	△483,439,846
						83.5

重点的な取組

1 新型コロナウイルス感染症対策

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策や医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取り組みました。

また、県の要請により休業又は営業時間を短縮した事業者等に対する協力金の支給や、福祉施設のサービス提供体制の維持のために必要な経費の助成などの取組を推進しました。

2 コロナ禍における生活困窮者対策

生活に困窮する方を支えるため、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的とした生活保護制度による支援、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援等に関する各種支援を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業などで生活が困窮する方への支援として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付に対し貸付原資等の補助を実施しました。

3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

柱 I 健康長寿

重点1 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進しました。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、医療提供体制の強化に取組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進しました。

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

当事者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実や地域生活への移行に向けた支援を行うとともに、障がい者の地域における住まいや日中活動の場の確保に向けた取組を推進しました。

また、「かながわ高齢者保健福祉計画」（第8期）に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供、介護保険施設の計画的な整備等を、市町村や関係機関等との緊密な連携のもとに推進しました。

柱 II 経済のエンジン

重点3 県内経済・産業の活性化

コロナ禍で影響を受けた県経済の好循環を回復させるため、中小企業・小規模企業等がビジネスモデル転換に取り組むための経費の補助や、キャッシュレス決済時のポイント還元事業（かながわPay）、物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模企業等に対応するための支援機関の体制強化に対する補助等を行いました。

また、農林水産業の活性化を図るため、県内の優れた農水産物のブランド化など県産品の販売促進や、無花粉ヒノキの生産拡大に向けた生産指導などの取組を推進しました。

重点4 かながわスマートエネルギー計画等の推進

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、県が行うべき総合的な対策を取りまとめるとともに、地域の脱炭素化を図るための神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、調査を実施しました。

また、固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電、電気自動車（EV）等の導入や水素ステーションの整備などを支援しました。

重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応として、深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに地域経済を活性化させるため、県内旅行の割引を行う観光需要喚起策を実施しました。

また、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映を契機としたプロモーションとして、スマートフォンを活用したデジタルラリーを実施し、県内各地にあるゆかりの地の周遊を促進するとともに、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けて、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した取組等に対して支援を行いました。

柱III 安全・安心

重点6 安全で安心してくらせる神奈川の実現

「神奈川県水防災戦略」について、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換といった近年の風水害を巡る政策環境の変化を踏まえた改定を行い、風水害対策の強化を図りました。

また、地域防犯力強化のための防犯カメラの設置費用の助成や、多発する特殊詐欺の未然防止、犯罪被害者等への支援を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進しました。

柱IV ひとのチカラ

重点7 子ども・子育てへの支援

保育所等利用待機児童対策を推進するため、神奈川県安心こども基金を活用し、保育所等の整備に係る費用を市町に対して補助するとともに、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のために市町へ補助を行いました。

また、私立高等学校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯に加え、新たに約800万円未満の多子世帯(15歳以上23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯)も対象とし、私立高等学校等授業料の実質無償化を着実に実施しました。

重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進

「県立学校施設再整備計画」(新まなびや計画)に基づき、耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革を推進するための施設整備等に総合的に取り組みました。

また、県立高等学校及び県立中等教育学校において、国のG I G Aスクール構想及び「神奈川県教育委員会 I C T 推進指針」に基づき、問題発見・解決能力及び情報活用能力などの育成、協働学習の充実を目的とし1人1台端末を導入したことを受け、クラウド環境を活用した教育活動の一層の充実のため、アクセスポイント等の通信環境及び指導者用パソコン等を整備しました。

柱V まちづくり

重点9 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進

県西地域では、未病バービオトピア内の県運営体験型施設「me-byoエクスプラザ」における未病改善の実践促進や体験をテーマにした広域的な誘客キャンペーン、関係人口につながる広域ワーケーションのモデル事業など、県西地域活性化プロジェクトに基づく取組を実施しました。

また、三浦半島地域では、地域の課題解決に取り組む人たちの起業に向けた支援や経営感覚を身に付けた農業者の育成事業など、三浦半島魅力最大化プロジェクトに基づく取組を実施しました。

4 SDGsの取組の推進

民間におけるSDGsの取組拡大に向け、約1,000の企業等が登録するかながわSDGsパートナーを対象に、意見交換やビジネスマッチングを行うパートナーミーティングを毎月開催しました。

また、県民一人ひとりがSDGsを自分事と捉え、地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域におけるつながりの創出を後押しするため、SDGsつながりポイント事業を県内4地域(小田原市、鎌倉市、厚木市及び日吉駅周辺)に加え、新たに相模原市において導入しました。

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

未病産業の振興に向け、約1,000の企業等が参加する未病産業研究会における睡眠やフレイルなど特定領域の分科会活動や、県民が安心して未病の改善に取り組めるよう、県民の意識・行動変容につながる商品・サービスの実証事業を推進しました。

また、最先端医療関連産業などの競争力強化につなげるため、覚書を締結している海外の政府機関等と連携し、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組を発信しました。

6 デジタルを活用した取組の推進

ニーズに応じた県民サービスを提供するため、施策の立案、検証等にデータを利活用するとともに、多様なデータ利活用の基盤となるデータ統合連携基盤を利用して、新型コロナウイルス感染症対策事業や防災分野の実証事業に活用しました。

また、県民サービスの向上を図るため、24時間どこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供しました。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の5%から10%への引上げに伴う、令和4年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、1,235億2,330万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

(単位 千円)

項目	科 目			令和4年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地 方 消 費 税 活 用 額	そ の 他
社会 福 祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	75,020,044	6,482,579	15,000	414,108	16,100,898	52,007,457
		生活保護費	扶助費	7,706,608	5,021,430	-	90,148	42,628	2,552,401
		児童福祉費	児童福祉総務費	84,332,333	6,966,069	53,000	3,800,034	52,033,674	21,479,554
			児童措置費	22,568,564	2,079,446	-	21,095	660,073	19,807,948
	私立学校費等の一部			5,426,027	540,144	-	-	4,885,882	-
社会 保 険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費 の一部	13,160,990	8,773,993	-	-	4,386,997	-
			介護保険事業費	109,439,168	5,166,619	-	74,655	19,445,410	84,752,483
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	70,643,115	-	-	747,645	6,393,214	63,502,255
			後期高齢者医療費	94,134,002	5,709	-	196	16,171,037	77,957,059
保健 衛 生	衛生費	公衆衛生費	予防費	171,736,682	145,661,220	-	7,653,011	2,016,540	16,405,910
			医療費の一部	4,160,847	2,773,897	-	-	1,386,950	-
計				658,328,383	183,471,108	68,000	12,800,896	123,523,308	338,465,070

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業			活 用 額
子 童 も・子 育 て 支 援	子 童 も・子 育 て 支 援 給 費 負 担 金		510億626万円
	私 立 幼 稚 園 利 用 給 費 負 担 金		42億9,626万円
医 療・介 護	介 護 給 費 負 担 金		194億4,541万円
	障 害 者 自 立 支 援 等 給 費		161億89万円

翌年度繰越状況

令和4年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たりやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和5年度へ繰り越した事業費は、671億6,805万円（176件）で、前年度と比べて、件数で8件、金額では1,244億9,855万円の減となりました。

このうち、継続費の過次繰越しは23億2,675万円（25件）となっており、主なものは、警察本部庁舎無停電電源装置更新工事費の5億3,700万円、厚木東高校整備工事費の3億116万円などとなっています。

繰越明許費は、599億190万円（116件）となっており、主なものは、河川改修事業費の78億2,253万円、観光需要喚起策実施事業費の68億779万円などとなっています。

事故繰越しは、49億3,940万円（35件）となっており、主なものは、河川改修事業費の6億7,556万円、道路災害防除事業費の5億2,238万円などとなっています。

継続費の過次繰越し

数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを過次繰越しといいます。

繰越明許費

何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、

翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）
継続費	25	2,326,750	38	3,073,639	△ 13	△ 746,888
繰越明許費	116	59,901,904	107	177,918,666	9	△ 118,016,762
事故繰越し	35	4,939,401	39	10,674,308	△ 4	△ 5,734,906
計	176	67,168,057	184	191,666,614	△ 8	△ 124,498,556

特別会計決算

令和4年度の特別会計は15会計設置しており、合計予算現額2兆2,446億7,806万円に対する歳入決算額は2兆2,242億8,128万円、歳出決算額は2兆2,166億2,050万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 令和4年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 别	予 算 現 額	収 入 済 額(A)	支 出 済 額(B)	収 入 支 出 差 引 残 高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	9,158,253	9,543,872	7,977,743	1,566,129
公債管理特別会計	615,255,797	615,098,419	615,098,419	0
公営競技収益配分金等管理会計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0
地方消費税清算会計	845,456,594	839,981,878	839,981,878	0
災害救助基金会計	542,039	135	135	0
恩賜記念林業振興資金会計	142,777	216,900	109,000	107,900
林業改善資金会計	67,758	75,719	14,820	60,898
水源環境保全・再生事業会計	8,688,674	8,416,850	8,213,506	203,344
沿岸漁業改善資金会計	158,882	165,388	18,848	146,540
介護保険財政安定化基金会計	148	128	128	0
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992	1,326,165	213,008	1,113,157
国 民 健 康 保 険 事 業 会 案	730,418,327	718,960,956	715,305,193	3,655,762
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,741,387	4,735,386	4,735,386	0
中小企業資金会計	1,729,945	2,004,978	1,626,067	378,911
県営住宅事業会計	25,039,495	21,354,506	20,926,368	428,138
計	2,244,678,069	2,224,281,286	2,216,620,504	7,660,781

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和5年度上半期の補正予算の概要

令和5年度上半期においては、第2回県議会定例会（5月及び6月補正予算）、第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会計別	令和5年度				令和4年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額		(A) - (B)	(A)/(B)
一般会計	2,261,661,000	16,747,006	4,963,115	11,661,161	2,295,032,282	2,409,946,733	△ 114,914,451 95.2
特別会計	2,255,966,344	—	212,419	—	2,256,178,763	2,116,484,239	139,694,524 106.6
企業会計	163,885,463	—	—	—	163,885,463	158,617,819	5,267,644 103.3
計	4,681,512,807	16,747,006	5,175,534	11,661,161	4,715,096,508	4,685,048,791	30,047,717 100.6

一般会計

上半期の補正予算は、物価高騰対策など、早急に実施すべき事業のほか、当初予算（骨格予算）に対する肉付けを行うことにより、「持続可能な神奈川」に向けた取組を更に進めるための補正を行いました。

5月補正予算の主な事業内容

＜国の「物価高克服に向けた追加策」への対応＞ 167億4,700万円

- ・ 生活者支援 86億9,987万円

物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、キャッシュレス決済時のポイント還元事業(かながわPay)や、LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するための費用などを計上しました。

- ・ 事業者支援 80億4,713万円

電気代・ガス代等の高騰による医療機関・福祉施設・私立学校等の負担を軽減するための支援や、特別高圧で受電する県内中小企業のうち、電気代高騰の影響を特に強く受けている製造業等の負担を軽減するための費用などを計上しました。

6月補正予算の主な事業内容

＜子ども・子育て支援の取組＞ 8億733万円

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援や、あたたかいコミュニティの創出に向けた取組を進めるための費用を計上しました。

＜デジタル行政の推進＞ 4,591万円

AI技術を活用し、消えかけた道路標示等の点検・補修を加速化させるための取組の費用などを計上しました。

＜公共事業の追加＞ 34億6,007万円

風水害対策強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るための費用を計上しました。

＜その他＞ 6億4,980万円

燃料価格の高騰等の影響に伴う、指定管理施設における光熱費等の上昇分を負担するための費用などを計上しました。

9月補正予算の主な事業内容

＜物価高騰対策＞ 1億3,043万円

肥料・飼料価格の高騰による農業者及び畜産農家の負担を軽減するための費用を計上しました。

＜「こどもまんなか社会」の機運醸成に向けた取組＞ 2,988万円

こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」を実現するため、県及び県内市町村のこどもまんなかの取組を公共交通機関のデジタル広告等で発信し、社会全体の機運を醸成するための費用を計上しました。

＜新型コロナウイルス感染症に対応する介護施設等に対する支援＞ 56億3,417万円

介護サービス等の提供体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症の療養者が発生した際に必要な介護人材の確保や感染拡大防止対策等に対する補助の費用を計上しました。

＜その他＞ 58億6,666万円

特別支援学校における1人1台専用端末の整備や、高齢者施設における非常用自家発電設備の整備のための費用などを計上しました。

特別会計

6月補正予算では、県営住宅事業会計において、低所得の方に安心して子育てを行える環境を提供するため、県営住宅をリフォームし、子育て世帯向け住宅の募集枠を拡充するほか、子どもの居場所づくりを行うNPO法人等へ活動場所の提供等を行うための費用を計上しました。

また、中小企業資金会計において、県が貸し付けている中小企業高度化資金貸付金の繰上償還等に伴い、その貸付財源の一部として独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた元金分等を同機構へ償還するとともに、中小企業資金会計に繰り入れた県負担分を一般会計に繰り出すための費用を計上しました。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、令和5年度上半期において、新規の設定はありませんでした。

また、債務負担行為は、6月補正予算において橋りょう補修費など6件、9月補正予算において職員研修業務委託事業費について1件設定しました。

令和5年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（令和5年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和5年度(上半期)一般会計歳入予算の収入の状況

(令和5年9月30日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和5年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B) / (A)	令和4年度
県 地 方 譲 与 税	1,335,727,384	629,393,395	47.1	49.7
地 方 特 例 交 付 金	178,332,328	51,253,714	28.7	31.5
地 方 交 付 税	4,500,000	4,306,970	95.7	106.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,000,000	102,680,781	99.7	88.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,300,000	589,802	45.4	51.0
使 用 料 及 び 手 数 料	479,974	58,728	12.2	12.3
国 庫 支 出 金	30,267,386	13,860,189	45.8	47.5
財 産 収 入	391,070,662	53,490,430	13.7	18.7
寄 繩 附 金	3,088,310	2,034,968	65.9	57.1
繩 入 金	244,394	177,419	72.6	18.4
繩 越 金	118,207,035	1,204,138	1.0	0.7
諸 収 入	15,787,650	42,508,102	269.2	122.7
県 債	29,961,215	10,627,306	35.5	45.6
計	150,234,000	42,281,000	28.1	22.3
	2,362,200,339	954,466,945	40.4	38.8

● 令和5年度(上半期)一般会計歳出予算の支出の状況

(令和5年9月30日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和5年度予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 割 合	
			(B) / (A)	令和4年度
議 会 費	3,835,404	1,777,735	46.4	47.2
総 務 費	423,452,536	204,806,788	48.4	48.4
環 境 費	10,971,545	4,663,875	42.5	41.8
民 生 費	364,353,085	99,244,366	27.2	31.3
衛 生 費	432,388,587	59,226,454	13.7	13.4
労 働 費	7,414,362	2,826,605	38.1	38.9
農 林 水 産 業 費	23,025,136	4,076,115	17.7	15.9
商 工 費	46,368,960	5,751,261	12.4	53.2
土 木 費	145,196,868	30,566,502	21.1	20.7
警 察 費	204,163,449	90,329,550	44.2	44.7
教 育 費	394,176,622	160,204,121	40.6	40.8
災 害 費	2,109,452	105,842	5.0	16.8
公 債 費	302,743,827	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	503	—	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	—	0.0	0.0
計	2,362,200,339	663,579,220	28.1	28.9

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和5年度(上半期)特別会計予算の収入支出の状況

(令和5年9月30日現在) (単位 千円・%)

会 計 別	令和5年度 予算現額 (A)	収 入		支 出			
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	令和4年度		(C) / (A)	令和4年度
市町村自治振興事業会計	9,233,036	1,817,495	19.7	24.7	251,617	2.7	3.2
公債管理特別会計	611,852,387	119,576,155	19.5	18.4	214,208,008	35.0	31.9
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	871,059,078	434,246,526	49.9	53.9	383,740,402	44.1	49.8
災害救助基金会計	546,698	57	0.0	0.0	57	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	142,866	124,918	87.4	87.4	53,000	37.1	49.0
林業改善資金会計	65,936	65,185	98.9	108.9	5	0.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	9,579,163	1,535,745	16.0	14.8	952,378	9.9	10.2
沿岸漁業改善資金会計	119,426	158,166	132.4	97.3	39	0.0	9.5
介護保険財政安定化基金会計	5,801	60	1.0	1.2	60	1.0	1.2
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731	1,382,862	100.1	110.9	194,159	14.1	10.1
国民健康保険事業会計	717,632,686	325,042,463	45.3	47.7	297,433,209	41.4	42.7
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,178,079	1,786,542	28.9	31.7	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	2,291,757	1,457,111	63.6	46.0	1,434,686	62.6	42.2
県営住宅事業会計	29,138,366	4,792,292	16.4	20.7	7,389,840	25.4	22.6
計	2,260,627,010	891,985,584	39.5	40.7	905,657,466	40.1	41.3

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和5年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和5年度末県債現在高見込額は、3兆1,363億1,680万円と、令和4年度末県債現在高と比べ1,281億7,348万円の減となっています。

● 県債現在高の状況(会計別)

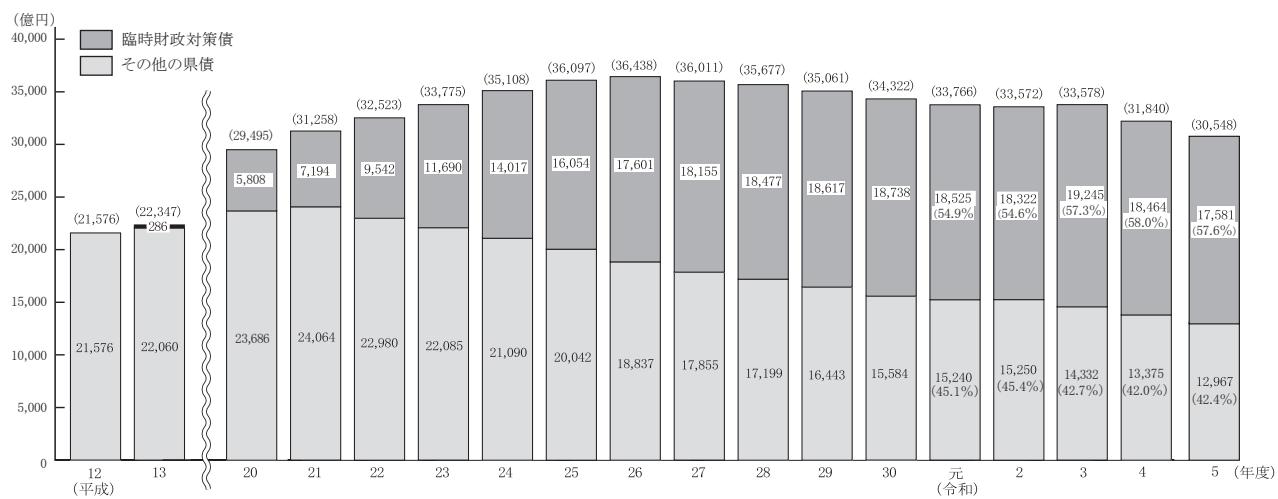
(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

会計別		令和4年度末現在高	令和5年度中		令和5年度末現在高見込額
			借入見込額	償還見込額	
一般会計		(20,162,000) 3,184,010,855	130,072,000	279,443,300	3,054,801,555
特別会計	市町村自治振興事業会計	366,370	—	125,400	240,970
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	81,100	3,202,393
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	33,407,288	2,580,000	3,141,962	32,845,326
	中小企業資金会計	4,468,467	200,000	1,058,906	3,609,561
	県営住宅事業会計	(1,831,000) 38,953,818	6,750,000	5,917,820	41,616,998
	計	(1,831,000) 80,479,436	9,530,000	10,325,188	81,515,248
合計		(21,993,000) 3,264,490,291	139,602,000	289,768,488	3,136,316,803

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移(一般会計)



(注) (1) 令和4年度までは年度末現在高(決算額)を、令和5年度は年度末現在高見込額(予算額)を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和5年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和4年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で14万4,213円、市町村税で20万9,737円となっています。

■ 県債の負担状況

令和4年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆2,644億9,029万円で、県民1人当たり35万3,985円の負担額となり、前年度末と比較して19,683円の減となっています。

● 税負担の状況

区分	令和4年度 決算額	人口又は納税義務者数 〔令和5年 3月31日 現在〕	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,329,954,385	人 (人口) 9,222,108	円 144,213 209,737 353,950
市町村税	1,934,218,789		
計	3,264,173,174		
個人県民税	千円 353,621,951	人 4,908,423	円 72,403
法人県民税 事業税	329,790,438	社 220,990	1,492,331

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和4年度定期課税のものです。

財産の状況

基金の状況

令和5年4月1日から同年9月30日までの間に、財政基金に614億7,999万円、国民健康保険財政安定化基金に60億16万円などの積立てを行いました。

一方、財政基金から797億1,983万円、地域医療介護総合確保基金から144億5,429万円などを取り崩しました。

この結果、令和5年9月30日現在の基金の合計額は、1兆2,660億4,668万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和5年3月31日 現 在 高	令和5年4月1日～同年9月30日		令和5年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	728,853	360	112,492	616,720
かながわボランタリー活動推進基金21	10,623,270	28,810	32,084	10,619,996
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	4,691,849	40	1,529,397	3,162,492
財 政 基 金	(120,904,423) 212,304,698	(2,810) 61,479,993	(54,719,835) 79,719,835	(66,187,398) 194,064,857
県 債 管 理 基 金	[903,019,025] 67,783,084	[3,550,155] 770	[－] 12,077,535	[906,569,181] 55,706,320
災 害 救 助 基 金	4,925,535	57	400,375	4,525,218
環 境 保 全 基 金	600,000	－	－	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	13,517,898	29,431	35,151	13,512,178
かながわトラストみどり基金	6,915,846	9,905	57,662	6,868,089
水 源 环 境 保 全・再 生 基 金	2,008,151	513,970	1,090,000	1,432,122
か な が わ 森 林 基 金	630,105	20,452	140,769	509,789
森 林 环 境 譲 与 税 基 金	76,883	88,812	75,884	89,812
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	6,111	283	－	6,395
安 心 こ ど も 基 金	7,346,741	64	1,128,147	6,218,658
子 ど も・子 育 て 基 金	8,000,000	－	－	8,000,000
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,827,359	60	－	4,827,420
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,874	20	－	9,894
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	29,419,726	199	14,454,291	14,965,634
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	7,751,278	94	－	7,751,373
國 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	16,618,448	6,000,164	3,169,397	19,449,215
か な が わ ペ ッ ト の い の ち 基 金	136,705	7,720	22,470	121,955
県 営 住 宅 事 業 基 金	1,683,927	14	－	1,683,942
ま な び や 基 金	106,391	15,699	－	122,090
奨 学 金 基 金	4,844,840	518,288	749,801	4,613,327
計	1,308,576,609	72,265,373	114,795,294	1,266,046,687

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しております、令和5年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆1,056億4,678万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和5年9月30日現在)

区分	価格	左の内訳					
		土地		建物		その他	
		面積	価格	面積	価格		
本 庁 舎	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円
警察(消防)施設	57,363,338	21,007.75	21,508,455	88,205.03	35,854,883	—	—
その他の施設	148,136,313	609,238.92	83,345,974	490,246.86	64,790,339	—	—
その他の施設	79,919,821	1,304,657.03	41,478,512	331,503.95	38,441,309	—	—
学 校	724,729,102	5,967,712.76	543,491,307	2,381,208.22	181,237,795	—	—
公 営 住 宅	469,720,518	3,701,535.18	342,212,885	2,652,179.00	127,507,633	—	—
公 園	98,962,258	10,952,292.09	90,675,668	72,887.14	8,286,590	—	—
その他の施設	190,574,020	3,330,636.96	98,181,876	474,094.16	92,392,144	—	—
山 林	861,704	77,702,265.18	861,210	—	—	494	—
普 通 財 産	139,091,020	2,034,521.11	126,436,302	141,111.17	12,654,718	—	—
動 産	2,815,103	—	—	—	—	2,815,103	—
物 権	651,243	—	—	—	—	651,243	—
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,102件)	—
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168	—
出資による権利	172,238,174	—	—	—	—	172,238,174	—
計	2,105,646,782	105,623,866.98	1,348,192,189	6,631,435.53	561,165,411	196,289,182	—

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債権の状況

(単位 千円)

区分	令和5年3月31日現在額(A)	令和4年3月31日現在額(B)	増減額(A)-(B)
一 般 会 計 債 権	35,088,346	36,518,740	△ 1,430,393
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権	46,935,883	46,351,947	583,936
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権	17,000	25,000	△ 8,000
林 業 改 善 資 金 会 計 債 権	21,999	25,227	△ 3,228
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権	84,455	102,763	△ 18,308
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権	2,931,438	3,205,239	△ 273,800
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債 権	20,666	31,000	△ 10,334
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計 債 権	33,407,288	35,461,956	△ 2,054,667
中 小 企 業 資 金 会 計 債 権	6,050,227	6,811,505	△ 761,278
計	124,557,304	128,533,378	△ 3,976,074

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和4年度の処理人口は208万4千人、処理汚水量は2億7,355万m³（令和5年3月31日現在）となっています。

◇ 経営成績

流域下水道事業収益は248億4,028万円、流域下水道事業費用は246億7,081万円となっています。

この事業会計は、事業に要する経費と同額を各流域市町からの負担金等で受け入れるため、損益は生じないものです。

● 流域下水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	令 和 4 年 度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
流域下水道事業収益	25,255,329	24,840,287	24,433,269	101.67
営業収益	12,534,418	12,041,718	10,494,575	114.74
営業外収益	12,720,911	12,708,999	13,938,694	91.18
特別利益	—	89,569	—	皆増
流域下水道事業費用	26,980,405	24,670,811	24,412,458	101.06
営業費用	25,795,875	24,297,485	23,951,302	101.45
営業外費用	470,730	373,326	461,155	80.95
予備費	713,800	—	—	—
純利益（純損失△）	0	0	0	—

（注）流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本の収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	令 和 4 年 度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	7,740,125	5,777,844	5,746,130	100.55
企業債	1,813,000	1,067,000	946,000	112.79
他会計補助金	694,992	797,813	507,865	157.09
国庫補助金	4,141,381	2,822,238	3,113,053	90.66
負担金	1,090,752	1,090,752	1,179,193	92.50
雑収入	—	40	18	222.22
資本的支出	11,305,182	7,835,976	8,420,377	93.06
建設改良費	9,060,309	5,591,103	6,071,837	92.08
企業債償還金	2,244,873	2,244,872	2,348,539	95.59

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（翌年度繰越額に係る財源充当額13億4,434万円を除く）34億247万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,882万円、当年度分損益勘定留保資金19億3,973万円及び繰越工事資金14億3,392万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和4年度末の総資産は2,055億2,169万円で、これに対する総資本の内訳は負債1,793億3,004万円、資本261億9,165万円となっています。

● 流域下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	197,095,720	204,227,781	△ 7,132,060	固定負債	22,103,369	22,559,119	△ 455,749
流動資産	8,425,975	7,479,109	946,866	流動負債	7,536,264	7,305,645	230,619
				繰延収益	149,690,407	155,650,471	△ 5,960,063
				負債計	179,330,041	185,515,236	△ 6,185,194
				資本金	10,847,834	10,847,834	0
				剰余金	15,343,820	15,343,820	0
				資本計	26,191,654	26,191,654	0
合計	205,521,696	211,706,891	△ 6,185,194	合計	205,521,696	211,706,891	△ 6,185,194

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億4,127万m³となっています。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	7,723,984	営業収益	5,491,524
営業外費用	170,654	営業外収益	6,164,434
当期純利益	3,761,320		
計	11,655,959	計	11,655,959

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	192,762,725	固定負債	22,103,369
流動資産	8,007,809	流動負債	3,307,917
		繰延収益	145,406,273
		負債計	170,817,560
		資本金	10,847,834
		剰余金	19,105,140
		資本計	29,952,975
合計	200,770,535	合計	200,770,535

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和5年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、215億8,966万円となっています。

水道事業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和4年度の給水戸数は140万3,851戸、給水人口は284万8,989人（令和5年3月31日現在）、1日最大送水量は97万8,728m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、596億6,982万円で前年度とほぼ同額となっています。水道事業費用は、557億5,782万円で前年度に比べて4.1%の増加となっています。この結果、令和4年度の経営成績は、21億1,478万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
水道事業収益	60,459,578	59,669,824	59,687,859	100.0
営業収益	56,424,251	55,301,591	55,518,693	99.6
営業外収益	4,015,317	4,127,590	3,910,825	105.5
特別利益	20,010	240,642	258,340	93.1
水道事業費用	58,105,010	55,757,822	53,542,264	104.1
営業費用	56,306,174	54,058,998	51,302,511	105.4
営業外費用	1,698,787	1,698,775	2,156,829	78.8
特別損失	49	48	82,922	0.1
予備費	100,000	—	—	—
純利益（純損失△）	563,486	2,114,787	4,354,208	48.6

（注）水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入				
企業債	19,346,183	11,437,212	16,299,002	70.2
他会計からの長期借入金	12,000,000	9,000,000	9,000,000	100.0
固定資産売却代	7,000,000	2,000,000	7,000,000	28.6
貯蔵品売却代	14,266	14,994	17,252	86.9
分担金及び負担金	1	—	—	—
分担金及び負担金	206,933	322,436	169,789	189.9
雜収入	1	385	2,849	13.5
補助金	124,982	99,396	109,111	91.1
資本的支出				
一般建設改良費	43,008,921	32,908,431	33,563,031	98.0
企業債償還金	30,033,128	19,942,639	20,503,428	97.3
他会計からの長期借入金償還金	9,555,294	9,555,293	9,907,553	96.4
国庫補助金返納金	3,403,365	3,403,364	3,145,363	108.2
予備費	7,135	7,134	6,686	106.7

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額214億7,121万円は、減債積立金1億7,200万円、建設改良積立金32億4,200万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17億702万円、過年度分損益勘定留保資金81億8,320万円及び当年度分損益勘定留保資金81億6,698万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和4年度末の総資産は4,233億3,591万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,119億145万円、資本2,114億3,446万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により3,006万円増加していますが、総資本のうち負債は他会計借入金などの減により20億8,472万円減少しています。

また、資本は21億1,478万円増加していますが、これは当年度純利益が21億1,478万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	392,995,327	387,822,409	5,172,918	固定負債	141,848,990	144,393,255	△ 2,544,264
流動資産	30,340,587	35,483,443	△ 5,142,855	流動負債	30,400,688	29,485,787	914,900
				繰延収益	39,651,773	40,107,135	△ 455,361
				負債計	211,901,453	213,986,178	△ 2,084,725
				資本金	183,976,369	178,902,369	5,074,000
				剰余金	27,458,092	30,417,304	△ 2,959,212
				資本計	211,434,462	209,319,674	2,114,787
合計	423,335,915	423,305,852	30,062	合計	423,335,915	423,305,852	30,062

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数141万664戸（令和5年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）89万986m³となっています。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	22,012,774	営業収益	24,985,292
営業外費用	637,864	営業外収益	1,809,133
特別損失	—	特別利益	—
当期純利益	4,143,787		
計	26,794,426	計	26,794,426

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	398,751,558	固定負債	145,845,515
流動資産	19,631,630	流動負債	17,967,865
		繰延収益	38,991,558
		負債計	202,804,939
		資本金	183,976,369
		剰余金	31,601,879
		資本計	215,578,249
合計	418,383,189	合計	418,383,189

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和5年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債994億7,345万円、他会計借入金462億671万円となっています。

電 気 事 業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和4年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,961kWとなっており、総供給電力量は2億9,218万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は250万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和4年度においては3億3,292万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、75億7,161万円で前年度に比べて6.0%の減少となっています。電気事業費用は、69億4,623万円で前年度に比べて4.0%の減少となっています。この結果、令和4年度の経営成績は、4億4,988万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益の収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
電 气 事 業 収 益	8,062,141	7,571,610	8,052,153	94.0
営 業 収 益	7,864,318	7,332,327	7,899,241	92.8
営 業 外 収 益	177,823	191,243	117,768	162.4
特 別 利 益	20,000	48,039	35,143	136.7
電 气 事 業 費 用	7,795,816	6,946,235	7,235,562	96.0
営 業 費 用	7,322,175	6,536,258	6,749,147	96.8
営 業 外 費 用	423,641	409,976	486,414	84.3
特 別 損 失	20,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	—
純 利 益 (純損失△)	53,514	449,885	717,525	62.7

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	296,966	233,404	21,889	1,066.3
分 担 金 及 び 負 担 金	262,538	231,380	—	皆増
運 用 資 金 償 戻 金	2,022	2,022	2,022	100.0
雜 収 入	2	1	4,866	0.0
補 助 金	32,404	—	15,000	皆減
資 本 的 支 出	3,517,401	2,756,000	1,715,002	160.7
建 設 改 良 費	1,095,608	820,876	600,422	136.7
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	258,481	—	—	—
相 模 貯 水 池 整 備 費	1,562,084	1,343,896	495,751	271.1
企 業 債 償 戻 金	591,228	591,227	618,828	95.5
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億2,259万円は、減債積立金3億5,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,406万円及び過年度分損益勘定留保資金19億9,853万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和4年度末の総資産は596億9,811万円で、これに対する総資本の内訳は負債60億7,567万円、資本536億2,243万円となっています。総資産は建設仮勘定などの増により2億1,764万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により2億3,224万円減少しています。

また、資本は4億4,988万円増加していますが、これは当年度純利益が4億4,988万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	38,991,287	38,578,361	412,925	固定負債	3,056,641	3,373,115	△ 316,473
流動資産	20,706,827	20,902,108	△ 195,281	流動負債	2,760,482	2,690,743	69,738
				繰延収益	258,554	244,060	14,494
				負債計	6,075,679	6,307,919	△ 232,240
				資本金	40,866,841	40,566,841	300,000
				剰余金	12,755,594	12,605,709	149,885
				資本計	53,622,435	53,172,550	449,885
合計	59,698,114	59,480,469	217,644	合計	59,698,114	59,480,469	217,644

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、1億7,577万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、167万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,428千m³、横浜市水道局50,697千m³、川崎市上下水道局85,644千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,700,522	営業収益	3,063,709
営業外費用	47,677	営業外収益	92,418
特別損失	—	特別利益	18,253
当期純利益	426,181		
計	3,174,382	計	3,174,382

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	39,194,124	固定負債	3,061,371
流動資産	21,208,463	流動負債	3,042,426
		繰延収益	250,171
		負債計	6,353,969
		資本金	40,866,841
		剰余金	13,181,776
		資本計	54,048,617
合計	60,402,587	合計	60,402,587

● 電気事業会計企業債の現在高

令和5年9月30日現在の電気事業会計企業債の現在高は、7億8,006万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、14億3,536万円で前年度に比べて50.8%の増加となっています。一方、事業費用は、9億9,279万円で前年度に比べて61.6%の増加となっています。この結果、令和4年度の経営成績は、4億3,629万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額(A)		
事業収益	1,394,979	1,435,363	952,095	150.8
営業収益	489,381	481,377	474,172	101.5
営業外収益	413,247	399,029	477,923	83.5
特別利益	492,351	554,957	—	皆増
事業費用	1,051,490	992,792	614,420	161.6
営業費用	463,364	431,495	449,802	95.9
営業外費用	185,262	182,033	164,617	110.6
特別損失	392,864	379,262	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—
純利益(純損失△)	306,996	436,293	330,698	131.9

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	4,885,875	4,887,986	3,335,141	146.6
他会計への長期貸付金償還金	3,403,364	3,403,364	3,145,363	108.2
その他長期貸付金償還金	9,699	9,699	9,528	101.8
雑収入	1,472,812	1,474,922	180,248	818.3
資本的支出	9,765,707	3,050,262	7,470,095	40.8
他会計への長期貸付金	7,000,000	2,000,000	7,000,000	28.6
業務設備整備費	1,297	1,026	745	137.7
地域振興施設等整備費	2,578,367	873,193	293,306	297.7
他会計繰出金	176,043	176,043	176,043	100.0
予備費	10,000	—	—	—

◇ 財政状態

令和4年度末の総資産は723億2,656万円で、これに対する総資本の内訳は負債5億6,423万円、資本717億6,233万円となっています。総資産は現金預金などの増により3億8,708万円増加しており、総資本のうち負債は未払金などの増により1億2,683万円増加しています。

また、資本は2億6,025万円増加していますが、これは当年度純利益が4億3,629万円発生したことによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	53,935,541	56,338,193	△ 2,402,651	固定負債	163,819	150,886	12,933
流動資産	18,391,026	15,601,287	2,789,739	流動負債	264,868	148,011	116,856
				繰延収益	135,542	138,494	△ 2,951
				負債計	564,230	437,392	126,837
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,686,028	2,425,778	260,250
				資本計	71,762,337	71,502,087	260,250
合計	72,326,568	71,939,480	387,087	合計	72,326,568	71,939,480	387,087

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から18億2,916万円、相模原市から491万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	187,520	営業収益	222,227
営業外費用	17,238	営業外収益	134,605
当期純利益	152,073		
計	356,832	計	356,832

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	55,665,802	固定負債	184,198
流動資産	16,667,755	流動負債	100,849
		繰延収益	134,097
		負債計	419,145
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,838,102
		資本計	71,914,411
合計	72,333,557	合計	72,333,557

相模川総合開発共同事業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、18億2,032万円で前年度に比べて3.2%の増加となっています。共同施設管理費は、18億2,032万円で前年度に比べて3.2%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	2,191,945	1,820,328	1,764,077	103.2
共同施設管理受託収入	1,986,335	1,636,657	1,649,925	99.2
津久井湖環境整備管理受託収入	171,079	155,345	86,917	178.7
津久井湖管理収入	34,531	28,325	27,234	104.0
共同施設管理費	2,191,945	1,820,328	1,764,077	103.2
共同施設受託管理費	1,986,335	1,636,657	1,649,925	99.2
津久井湖環境整備受託管理費	171,079	155,345	86,917	178.7
津久井湖管理費	34,531	28,325	27,234	104.0
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	1,059,656	634,770	181,333	350.1
共同施設改良受託収入	1,059,656	634,770	181,333	350.1
資本的支出	1,059,656	634,770	181,333	350.1
共同施設改良費	1,059,656	634,770	181,333	350.1

◇ 財政状態

令和4年度末の資産及び負債の総額は、11億594万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 产 の 部			负 債 の 部				
科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
固定資産	103,957	69,532	34,424	固定負債	103,957	69,532	34,424
流動資産	1,001,989	1,097,127	△ 95,138	流動負債	1,001,989	1,097,127	△ 95,138
計	1,105,946	1,166,660	△ 60,714	計	1,105,946	1,166,660	△ 60,714

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,158,498	共同施設管理受託収入	1,158,498
津久井湖環境整備受託管理費	58,759	津久井湖環境整備管理受託収入	58,759
津久井湖管理費	23,850	津久井湖管理収入	23,850
当期純利益	0		
計	1,241,107	計	1,241,107

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	241,774	固定負債	450,669
流动資産	433,671	流动負債	224,775
計	675,445	計	675,445

酒匂川総合開発事業

令和4年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、15億120万円で前年度に比べて13.3%の増加となっています。三保ダム管理費は、15億120万円で前年度に比べて13.3%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三保ダム管理収入	1,852,897	1,501,209	1,324,743	113.3
三保ダム管理受託収入	1,819,319	1,474,229	1,295,438	113.8
丹沢湖管理収入	33,578	26,980	29,305	92.1
三保ダム管理費	1,852,897	1,501,209	1,324,743	113.3
三保ダム受託管理費	1,819,319	1,474,229	1,295,438	113.8
丹沢湖管理費	33,578	26,980	29,305	92.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	515,740	484,595	673,055	72.0
三保ダム施設改良受託収入	515,740	484,595	673,055	72.0
資本的支出	515,740	484,595	673,055	72.0
三保ダム施設改良費	515,740	484,595	673,055	72.0

◇ 財政状態

令和4年度末の資産及び負債の総額は、5億4,546万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 产 の 部			负 債 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	—	1,580	△ 1,580	固定負債	—	1,580	△ 1,580
流動資産	545,460	1,193,614	△ 648,153	流動負債	545,460	1,193,614	△ 648,153
計	545,460	1,195,194	△ 649,733	計	545,460	1,195,194	△ 649,733

令和5年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和5年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	1,175,684	三保ダム管理受託収入	1,175,684
丹沢湖管理費	19,196	丹沢湖管理収入	19,196
当期純利益	0		
計	1,194,880	計	1,194,880

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和5年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	18,832	固定負債	35,913
流動資産	154,068	流動負債	136,988
計	172,901	計	172,901

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表する必要があります。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が「財政再生基準」以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が「経営健全化基準」以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、歳出の規模も最小限となるため、行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることになります。

本県では、こうした事態を避けるため、財政調整基金に一定の額を積み立てる努力を続けています。

指標	説明
実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資金不足比率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（令和4年度決算）

令和4年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指標	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	9.4%	25%	35%
将来負担比率	72.7%	400%	

指標	本県	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%